ORACLE®

株主通信 Vol.10

第20期　中間事業報告書

（2004年6月1日から2004年11月30日まで）

上期の NEWS FLASH

オラクル製品の24時間365日運用・管理サービスである**「Oracle On Demand」**事業を推進するために、当社は2004年9月に**新日鉄ソリューションズ株式会社**（以下、新日鉄ソリューションズ）と、さらに2004年12月に**日本ユニシス株式会社**（以下、日本ユニシス）と提携しました。これらの提携では、顧客のシステムを両社のデータセンターで運用し、当社はオラクル製品の運用・管理を、ハードウェアやOSなどオラクル製品以外のシステムの運用・管理については新日鉄ソリューションおよび日本ユニシスが行います。両社のデータセンターを活用したシステムの運用・管理サービスの提供により、顧客の安全かつ信頼性の高い環境が実現するだけでなく、システムの運用負担軽減、短期導入が可能になります。これらの提携を機に、さらに「Oracle On Demand」事業の拡大をめざします。

BUSINESS ビジネス

ソフトウェア運用・管理サービス「Oracle On Demand」事業で、新日鉄ソリューションズ（株）、日本ユニシス（株）と提携

'04.8 '04.9 '04.10 '04.11

'05.1

'04.12

EVENT
イベント

サンフランシスコで「Oracle OpenWorld」を開催

2004年12月6日(月)～9日(木)、サンフランシスコ モスコーニセンターにて**「Oracle OpenWorld」**が開催されました。これまでは別々に開催していたオラクルのビジネスアプリケーションを主軸としたカンファレンス「Oracle AppsWorld」とテクノロジー製品を主軸としたカンファレンス「OracleWorld」を一つに統合し「Oracle OpenWorld」として開催することで、大規模なビジネスと技術のグローバルイベントとなりました。会場では展示や研修プログラムを通じて、ビジネス・インテリジェンスやコラボレーション・ソフト、グリッド・コンピューティング、統合やセキュリティ技術など**オラクルのすべての製品と技術**について最新の情報を提供し、オラクルの全体像を見せる機会となりました。

※ 詳細は、オラクル・コーポレーションのサイト
http://www.oracle.com/openworld/online/
をご覧ください。

2004年11月に統合業務アプリケーションの最新版**「Oracle E-Business Suite 11*i*.10」**の出荷を開始しました。この最新版では、各業界に必要な2,100に及ぶ業務機能を拡充するとともに、企業の成長を支えるより戦略的なIT基盤を提供しています。最新の経営分析システム**「Oracle Daily Business Intelligence」**により、これまで困難であったリアルタイムの企業活動の可視化を実現します。また企業の顧客情報の統合管理機能**「Oracle Customer Data Hub」**やオラクルのアプリケーションサーバにより、顧客企業内に存在する他社システムや独自開発のシステムとの統合をサポートします。さらに、倉庫管理システム**「Oracle Warehouse Management System」**にはICタグを活用した無線自動認識技術「RFID」に対応した機能を搭載し、最新の市場動向に対応しております。

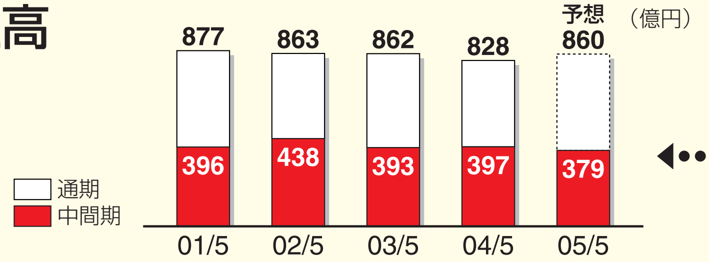
統合業務アプリケーション最新版「Oracle E-Business Suite 11*i*.10」出荷開始

PRODUCT
製品

中間決算ハイライト

2004年11月 中間期の業績と2005年5月期の業績見通し

売上高

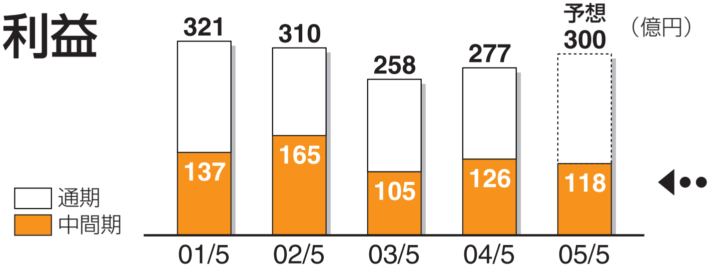


下期よりアプリケーションプロダクト統括本部及びテクノロジープロダクト統括本部を立ち上げ、ソフトウェアプロダクト売上の継続的な拡大を目指します。

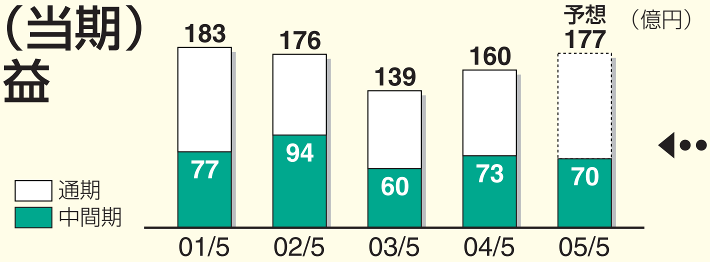
2005年5月期予想

前期比 ↑ 3.8%　860億円

経常利益



中間（当期）純利益



上期に引き続き、より高い専門性と顧客ニーズに対応した組織体制を確立することと、販管費などの削減によって収益を高めます。

2005年5月期予想

経常利益

前期比 ↑ 8.0%　300億円

当期純利益

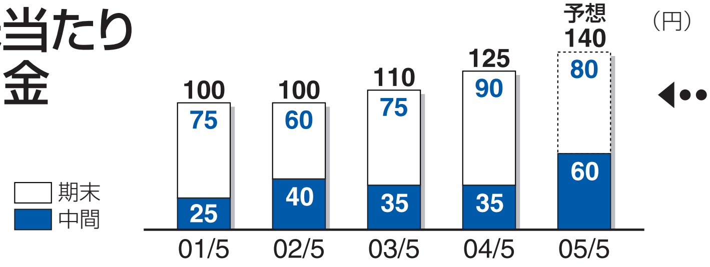
前期比 ↑ 10.4%　177億円

また、株主還元策の一環として引き続き増配を予定しております。

一株当たり年間配当金

前期比 ↑ 15円　140円

一株当たり配当金



営業の概況・見通し

業　績

中期経営計画の2年目を迎える当中間期は、諸改革の定着と成長を具現化するため、営業体制を刷新し、顧客カバレージ（範囲）の拡大とパートナービジネスの拡充を実施しました。

この結果、データベース・テクノロジー部門およびサポートサービス部門の売上高は増加したものの、ビジネス・アプリケーション部門およびコンサルティングサービス部門等の売上高が減少し、当中間期の売上高は379億91百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では、エデュケーションサービス部門については、2003年10月実施のデータベース技術者認定資格「ORACLE MASTER」制度改定の影響が一巡し収益性を維持できる状態となり、コンサルティングサービス部門についても構造改革が進み利益を確保できる環境が整いました。しかしながら、営業人員増強等の先行投資やコンサルティングサービス部門において採算性の厳しい特定プロジェクトに対して今後見込まれる損失を計上したことから、経常利益は118億39百万円（同6.4%減）、中間純利益は70億1百万円（同4.9%減）となりました。

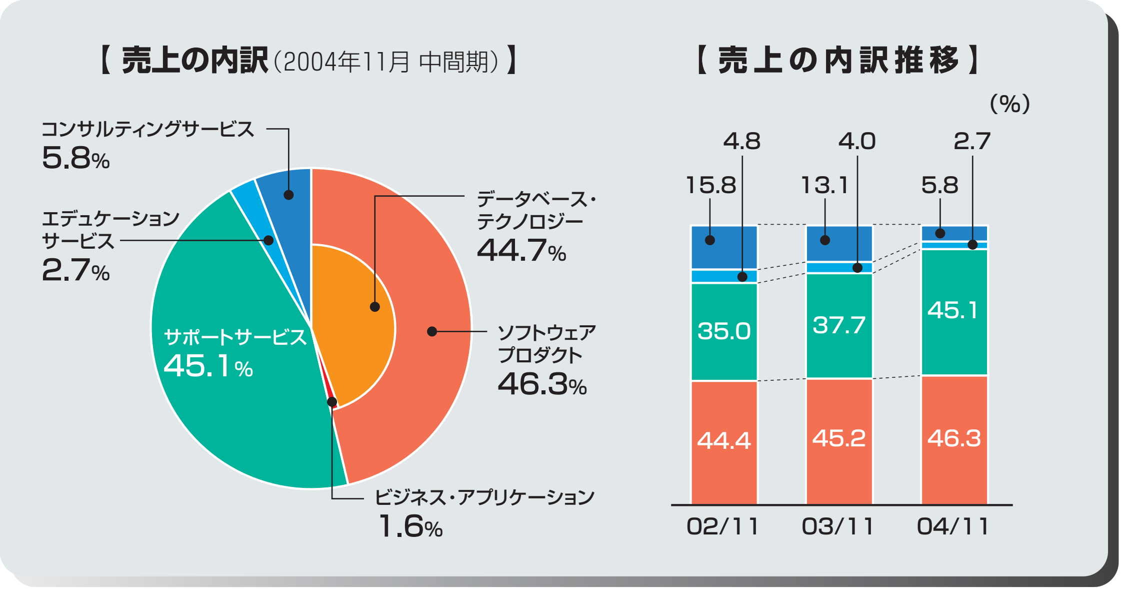
今後の戦略

下期は、2つのプロダクト統括本部（テクノロジープロダクト統括本部、アプリケーションプロダクト統括本部）を立ち上げ、営業部門とマーケティング部門との連携強化を図り、顧客企業のニーズに応えられる提案力や専門性の高い製品知識・スキルを有する組織体制を構築し、事業を進めてまいります。更に、2004年11月30日より業務機能を拡充した最新版「Oracle E-Business Suite 11*i*.10」を出荷するとともに、「Oracle Application Server 10*g* Release 2」の出荷を今春に予定しております。一方で、コンサルティングサービスおよびエデュケーションサービスは下期の当初計画通りの売上高を見込むものの、当中間期の業績落ち込みから通期計画の達成は困難と想定しております。

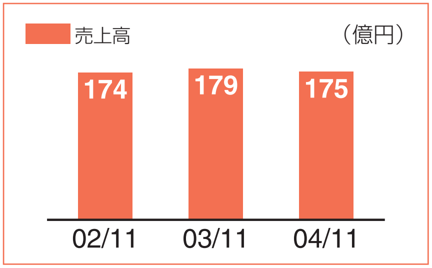
以上のことから、2005年5月期は、売上高860億円（前期比3.8%増）、経常利益300億円（同8.0%増）、当期純利益177億円（10.4%増）を見込んでおります。

事業部門別概況

2004年11月 中間期の各部門の業績



ソフトウェアプロダクト

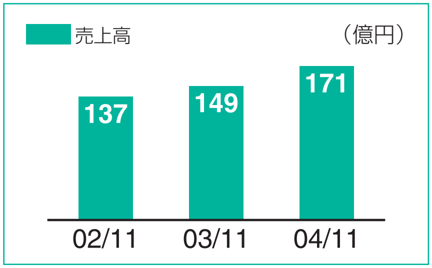


業績：データベース・テクノロジーにおいては、大規模、中堅・中小規模システム向けに最適な価格体系の製品を提供するとともに、当該製品によって導入・管理手順の簡易化と時間の短縮やオプション製品の標準搭載、最小構成での価格設定を割安にするなど、中堅・中小企業市場における競争力強化を図っております。中堅・中小企業担当のクロスインダストリー統括本部や「Oracle Direct」の体制強化も奏功し、新規顧客開拓や既存顧客への深耕による顧客基盤の拡充など、着実に成果を上げております。
大型案件の先送りの影響があったものの、RAC等のオプション製品の売上が増加し、Oracle 10*g* SEやOracle 10*g* SE Oneが堅調に推移しました。一方で、ビジネス・アプリケーションにおいては、顧客の

慎重な投資姿勢及び前年同期における大型案件の反動もあり、当部門の売上高は、前年同期比2.3%減の175億87百万円となりました。

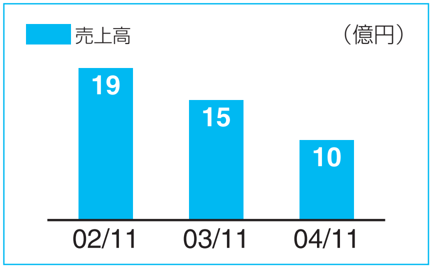
サポートサービス

業績：顧客の情報インフラの安定稼働に対する要求の高まりを受けて、売上高は前年同期比14.5%増の171億48百万円と堅調に推移しました。



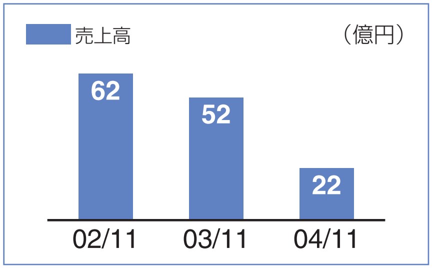
エデュケーションサービス

業績：企業のIT教育投資抑制、また、データベース技術者認定資格「ORECLE　MASTER」制度を2003年10月に改定したことによる影響を受け、売上高は前年同期比34.4%減の10億40百万円となりました。



コンサルティングサービス

業績：事業構造改革の推進およびビジネス･アプリケーションの売上高減少の影響を受け、売上高は前年同期比57.5%減の22億14百万円となりました。



展望　引き続き、データベース･テクノロジーおよびサポートサービスが堅調に推移すると想定しており、下期はデータベース･テクノロジーおよびビジネス･アプリケーションの更なる成長を重点課題として積極的に取り組んでまいります。2つのプロダクト統括本部（テクノロジープロダクト統括本部、アプリケーションプロダクト統括本部）を新設し、より提案力や専門性の高い製品知識･スキルを有する組織体制を構築し、事業を進めてまいります。

要約財務諸表

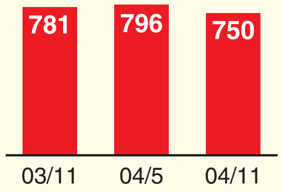
[貸借対照表]

（百万円／百万円未満切り捨て）

科目	当中間期末(04/11)	前中間期末(03/11)	増減額	前期末(04/5)
■ 資産の部				
流動資産	101,742	97,948	3,793	106,386
固定資産	5,261	5,562	▲ 300	5,598
有形固定資産	1,166	1,144	22	1,199
無形固定資産	16	50	▲ 34	47
投資その他の資産	4,078	4,367	▲ 288	4,351
資産合計	**107,003**	**103,510**	**3,492**	**111,984**
■ 負債の部				
流動負債	31,917	25,322	6,594	32,317
固定負債	—	—	—	—
負債合計	**31,917**	**25,322**	**6,594**	**32,317**
■ 資本の部				
資本金	22,131	22,131	—	22,131
資本剰余金	33,569	33,570	▲ 1	33,571
利益剰余金	24,724	25,035	▲ 310	29,247
その他有価証券評価差額金	203	127	76	332
自己株式	▲ 5,541	▲ 2,676	▲ 2,865	▲ 5,616
資本合計	**75,086**	**78,188**	**▲ 3,101**	**79,666**
負債及び資本合計	**107,003**	**103,510**	**3,492**	**111,984**

株主資本 （億円）

資本の控除項目である自己株式の増加により、株主資本は31億1百万円減少の750億86百万円となりました。

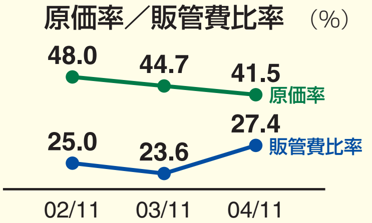


[損益計算書]

（百万円／百万円未満切り捨て）

科目	当中間期(04/6~04/11)	前中間期(03/6~03/11)	増減額
売上高	37,991	39,778	▲ 1,787
営業利益	11,810	12,609	▲ 798
経常利益	11,839	12,647	▲ 808
税引前中間純利益	11,847	12,583	▲ 735
中間純利益	7,001	7,358	▲ 357
前期繰越利益	14,425	14,341	83
中間未処分利益	21,416	21,700	▲ 283

売上高は4.5%の減少となりました。売上高に対する原価率は、サポートサービスやエデュケーションサービスにおける収益性の改善により、前年同期比3.2ポイント改善し、売上高総利益率が向上しました。一方で、売上高に対する販管費比率は営業部門の人員増強等により、3.8ポイント上昇しました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ7億98百万円の減少となりました。

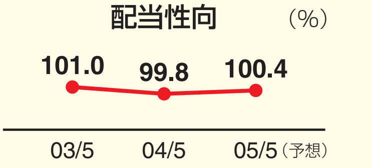


[キャッシュ・フロー計算書]

（百万円／百万円未満切り捨て）

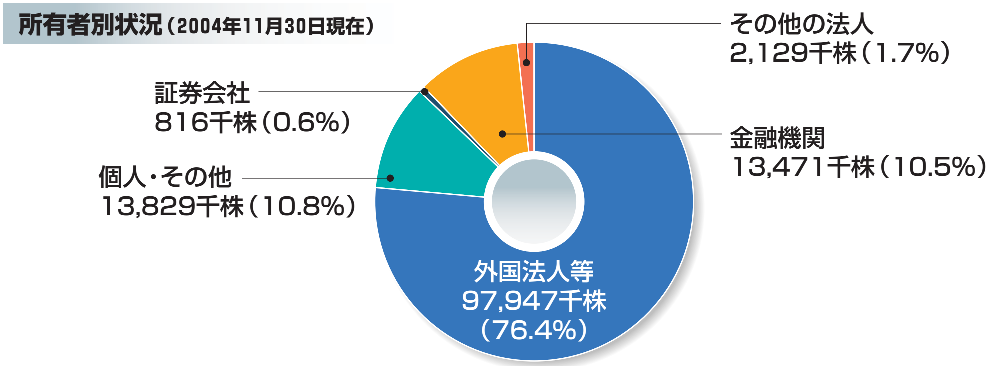
科目	当中間期(04/6~04/11)	前中間期(03/6~03/11)	前期(03/6~04/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622	8,452	19,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,161	▲ 2,210	▲ 9,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,359	▲ 9,564	▲ 16,985
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	▲ 7,898	▲ 3,323	▲ 7,100
現金及び現金同等物の期首残高	27,569	34,669	34,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,670	31,346	27,569

期間収益を還元するという利益配分を継続的に実施することが経営課題のひとつであると捉え、増配を行いました結果、期末配当金(一株当たり90円)の支払い額は114億22百万円となりました。



株式の状況（2004年11月30日現在）

会社が発行する株式の総数	512,770,000 株
発行済株式総数	128,194,662 株
資本金	22,131 百万円
株主数	47,373 名



※ その他の法人には自己株式を含む

[大 株 主]

株主氏名	持株数（千株）	持株比率（%）
■ オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	95,067	74.16
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,197	2.49
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,040	2.37
■ みずほ信託退職給付信託　新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	1,293	1.01
■ 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,163	0.91
■ 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	1,007	0.79
■ みずほ信託銀行株式会社（信託Z口）	491	0.38
■ 野村證券株式会社	468	0.37
■ 三菱信託銀行株式会社（信託口）	464	0.36
■ UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	439	0.34

※上記の他に自己株式が1,222千株あります。

会社概要

商　　号	日本オラクル株式会社
所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート
設　　立	1985年10月15日
資 本 金	221億31百万円
代 表 者	代表取締役社長　新宅 正明
従業員数	1,464名（2004年11月30日現在）
事業内容	ソフトウェアプロダクトの販売及び 当該ソフトウェアプロダクトの利用を 支援する各種サービスの提供
事 業 所	本社 北海道支社／東北支社／中部支社／ 北陸支社／西日本支社／西部支社／ 沖縄支社／広島営業所／用賀オフィス トレーニングキャンパス渋谷 トレーニングキャンパス大阪

役　　員

代表取締役社長	新宅 正明
取締役専務執行役員	東 裕二
取締役専務執行役員	野坂 茂
取締役常務執行役員	保科　実
取締役	ハリー・エル・ユー
取締役	デレク・エイチ・ウイリアムズ
取締役	ジョン・エル・ホール
常勤監査役	所 芳正
監査役	中森 真紀子
監査役	野間 自子

株式関係年間スケジュール（予定）

2004年 12月下旬	中間決算発表
2005年 2月上旬	中間配当金お支払い
3月下旬	第3四半期決算発表
5月31日	決算期
6月下旬	通期決算発表
8月下旬	定時株主総会・期末配当金お支払い
9月下旬	第1四半期決算発表
11月30日	中間配当基準日

株主メモ

決　算　期：	毎年5月31日
配当金受領株主確定日：	利益配当金　毎年5月31日 （中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日） 期末配当金は定時株主総会の承認後（8月下旬）、中間配当金は2月上旬頃にお支払い予定です。
定時株主総会：	毎年8月下旬
基　準　日：	毎年5月31日 その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。
公告掲載新聞：	日本経済新聞※
名義書換代理人：	UFJ信託銀行　証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 電話 0120-232-711（オペレータ対応） 0120-244-479（手続き書類等が請求できます） 03-5683-5111 UFJ信託銀行の全国各支店でも取扱っております。

※決算公告は当社インターネットホームページに掲載しております。

転居や住居表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社名義書換代理人（UFJ 信託銀行）にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

日本オラクル株式会社

〒102-0094　東京都千代田区紀尾井町4番1号
ファイナンス本部　IR・企画管理部
〈ホームページアドレス〉http://www.oracle.co.jp/corp/index.html

当社ホームページ（会社概要・投資家向け情報）では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本事業報告書に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

R100　PRINTED WITH SOY INK
100%再生紙、大豆インキを使用しております。